

議第161号

令和2年度下呂市下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和2年度下呂市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度下呂市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	2,263,281 千円	△89 千円	2,263,192 千円
第1項 営業費用	1,940,805 千円	△89 千円	1,940,716 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	35,440 千円	△89 千円	35,351 千円

令和2年12月18日提出

下呂市長 山内 登

令和2年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1. 下水道事業費用			2,263,281	△ 89	2,263,192	
	1. 営業費用		1,940,805	△ 89	1,940,716	
		3. 総 係 費	68,491	△ 89	68,402	

令和2年度 下呂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(もしくは損失)	△ 8,055
減価償却費	1,351,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,450
法定福利引当金の増減額(△は減少)	470
長期前受金戻入額	△ 585,463
支払利息及び企業債取扱諸費	227,269
未収金の増減額(△は増加)	14,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 881
未払金の増減額(△は減少)	36,453
小計	1,038,053
利息の支払額	△ 227,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 56,576
国庫補助金等による収入	19,558
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	7,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	18,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,152,090
一般会計からの出資による収入	370,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,371
資金増加額(又は減少額)	19,323
資金期首残高	0
資金期末残高	19,323

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	5	0	18,786	10,584	29,370	5,511	470	35,351	
補 正 前	5	0	18,786	10,673	29,459	5,511	470	35,440	
比 較	0	0	0	-89	-89	0	0	-89	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	児 童 手 当	そ の 他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	補 正 後	936	330	565	0	1,000	0	0	0	0	2,656	1,987	2,450	660	0
	補 正 前	936	330	565	0	1,000	0	0	0	0	2,745	1,987	2,450	660	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-89	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
職員 手当	-89	その他の増減分	-89	期末手当支給月数の引下げに伴う減			
				区分		行政職	技能労務職
				月分		-0.05	-0.05
				実施時期		R2.11	R2.11

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.450	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.200	4.450	有	

令和2年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位:千円

	資産の部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,163,897		
減価償却累計額	<u>△ 68,474</u>	2,095,423	
ハ 構築物	24,508,504		
減価償却累計額	<u>△ 709,661</u>	23,798,843	
ニ 機械及び装置	3,119,570		
減価償却累計額	<u>△ 573,583</u>	2,545,987	
ホ 車両及び運搬具	101,750		
減価償却累計額	<u>0</u>	101,750	
ヘ 工具器具及び備品	9,059		
減価償却累計額	<u>0</u>	9,059	
ト 建設仮勘定		52,030	
有形固定資産合計		<u>30,029,552</u>	
固定資産合計			30,029,552
2. 流動資産			
(1)現金預金		19,323	
(2)未収金		91,008	
(3)貯蔵品		881	
流動資産合計		<u>111,212</u>	
資産合計		<u>30,140,764</u>	

単位:千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,987,626		
企業債合計		8,987,626	
固定負債合計			8,987,626
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,152,499		
企業債合計		1,152,499	
(2) 未払金		74,893	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,450		
ロ 法定福利引当金	470		
引当金合計		2,920	
流動負債合計			1,230,312
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,648,246		
ロ 県補助金	2,202,774		
ハ 工事負担金	928,345		
ニ 受贈財産評価額	16,594		
長期前受金合計		12,795,959	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 460,384		
ロ 県補助金	△ 85,798		
ハ 工事負担金	△ 39,281		
収益化累計額合計		△ 585,463	
繰延収益合計			12,210,496
負債合計			<u>22,428,434</u>

資本の部

6. 資本金			7,720,385
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 8,055		
利益剰余金合計		△ 8,055	
剰余金合計			△ 8,055
資本合計			<u>7,712,241</u>
負債資本合計			<u>30,140,675</u>

令和2年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1.資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

3.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

1.報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額
 当年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
セグメント資産	8,157,228	14,113,055	7,727,448	143,033	30,140,764
セグメント負債	6,188,070	10,867,133	5,273,268	99,963	22,428,434
その他の項目					
他会計繰入金	84,474	180,394	104,156	1,795	370,819
減価償却費	305,303	748,576	293,360	4,479	1,351,718
支払利息	63,792	104,646	57,805	1,026	227,269
固定資産増加額	-	-	-	-	-

令和2年度 下呂市下水道事業会計補正予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金額	附記
1.	下水道事業費用		2,263,281 (49,868)	△ 89 (0)	2,263,192 (49,868)			
	1.	営業費用	1,940,805 (49,868)	△ 89 (0)	1,940,716 (49,868)			
		3. 総係費	68,491 (2,654)	△ 89 (0)	68,402 (2,654)	職員手当等	△ 89	期末手当 89 減

()内は仮払消費税